



これからの証券市場を 展望して

日本証券業協会 会長

稲野 和利

1. はじめに

平成27年の新年を迎えるに当たり、謹んでお慶び申し上げます。

年頭に当たり、証券市場及び本協会を巡る環境や課題について所見を申し述べます。

我が国経済は、アベノミクスによる大胆な金融政策、機動的な財政政策の効果もあり、雇用環境や企業収益が着実に改善するなど、力強さを取り戻しつつあります。リーマンショック時に大きく落ち込んだ就業者数は、アベノミクスの開始とともに増加に転じるなど

〈目次〉

1. はじめに
2. 我が国経済を支える金融資本市場の機能・競争力強化
3. 証券市場の公正性・透明性の向上
4. 個人投資の支援、金融経済教育の拡充・推進

雇用状況は着実に改善してきており、また、主要上場企業の連結経常利益を見ても、平成25年度には順調な回復を見せ、さらに平成26年度、27年度ともに10%程度の増益が続くと予想されています。

マーケットを見ましても、アベノミクス以前において8,000円台であった日経平均株価が2倍以上の水準にまで上昇したことに鑑みると、今後の政策等への期待感も込められていると思いますが、株式市場ではアベノミクスが積極的に評価されていると言えます。

今年の消費税増税は延期されましたが、本格的なデフレからの脱却と持続的な成長の実現のため、アベノミクスの「三本目の矢」である成長戦略の着実かつ迅速な実行が不可欠であります。

現在の経済の好循環を一過性のものに終わらせず、持続的な経済成長をもたらすために金融資本市場が果たす役割は、ますます重要になります。本協会としても、活力ある金融資

本市場の実現と投資家の裾野拡大に向け、成長戦略に積極的に貢献する所存であります。

以下、本協会の今年のお取り組みについて、申し述べます。

■ 2. 我が国経済を支える金融資本市場の機能・競争力強化

①世界の金融資本市場における日本の地位・競争力の強化

金融資本市場は、市場メカニズムによる効率的な資金配分機能に基づき、投資家の資産運用の場、また、企業の資金調達の間として、我が国経済において重要な役割を担っていることは言うまでもありません。

我が国の経済成長をより一層確かなものにしていくためには、金融資本市場が持つ機能及び競争力を強化していくことが必要不可欠であり、政府の提言にもあるとおり、「アジアナンバーワンの金融資本市場」の構築が求められております。

このような中、昨年10月、証券界として、東京市場の国際金融センターとしての役割・課題を検討・整理し、その実現に向けた取り組みを推進、支援するため、本協会、日本取引所グループ、投資信託協会及び日本投資顧問業協会の共催により、「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」を設置いたしました。証券界をはじめとしたメンバーの金融・証券における専門的知見を活かし、東京市場の国際金融センターとしての地位確立に向け、引き続き取り組んでまいります。

また、海外市場関係者に対して日本市場の魅力や可能性のプロモーション活動を積極的に展開するため、本年2月には、今回で7回目となる「日本証券サミット」をロンドンにて開催いたします。日本の経済や資本市場に関する幅広いトピックを取り上げ、日本のマーケットの魅力と可能性を世界に伝えたいと考えています。

同時に、海外の機関や組織との情報交換を積極的に行い、国際的な市場規制など共通の課題に取り組んでまいります。

一方、競争力の強化という観点からは、企業に持続的な成長を促し、市場における中長期的な投資リターンの拡大を図るためにも、上場会社におけるコーポレート・ガバナンスの強化や機関投資家における「日本版スチュワードシップ・コード」の定着が不可欠です。本協会としても積極的な働きかけを行ってまいります。

その他、昨年、証券・金融、商品を一括して取り扱う総合取引所の実現に向けた法整備がなされたことを受け、本協会としても、その早期実現に資する観点から、総合取引所における商品デリバティブ取引に係る自主規制、投資者保護基金制度等について整備を行ってまいります。

②決済インフラの整備

証券取引の決済リスク削減に向けた国際的な動向を踏まえ、国債取引の決済期間の短縮化を実現するため、市場関係者と連携し、国債決済に係るインフラの整備や市場慣行の見直しを進めてまいります。本年春を目途に、短縮化実施目標時期について市場関係者によ

る合意形成を目指します。

③社債市場の活性化

社債市場の活性化に向け、本年11月の社債の取引情報等の公表に向けたシステム整備や、社債発行会社の多様化を視野に新たな社債権者保護の枠組みの検討を進めてまいります。

④新規・成長企業の新たな資金調達方法の拡充
新規・成長企業の新たな資金調達方法を拡充するため、金融商品取引法で新たに措置された株式型クラウドファンディングや非上場株式の取引制度についても、自主規制を整備するとともに、その周知広報に努めてまいります。

■ 3. 証券市場の公正性・透明性の向上

①証券会社・証券市場の信頼性確保のための施策の着実な推進

投資家がより証券市場に参加しやすくなるためには、証券市場及び市場仲介者である証券会社の公正性、透明性の向上、さらには信頼性の確保が、不可欠な要件であります。

このため、市場仲介者においては、法令・自主規制規則遵守の徹底やコンプライアンス態勢の整備はもとより、顧客ニーズに適合した多様で魅力ある金融商品・サービスの提供など、不断の努力を重ねてまいります。

このような市場仲介者個々の取組みに加え、業界全体の取組みとして、プロフィール帳の掲載など業務内容の開示を着実に行ってまいります。

あわせて、市場仲介者の業務、財産の状況

や各種情報などに応じた機動的かつ効果的な監査の実施、高齢者取引ルールの円滑な運用などの取組みを進めてまいります。

②インサイダー取引の未然防止に向けた取組み

インサイダー取引の未然防止を図るための施策として、内部者情報の登録・照合システムである「J-IRISS」への登録促進に向け、昨年10月に80%を超えた登録割合をさらに向上させるべく、本年も上場会社への登録促進の働きかけを一層強化いたします。

③証券市場からの反社会的勢力の排除の徹底

市場仲介者や金融資本市場の信頼性を確保するためには、反社会的勢力の排除の取組みは極めて重要であり、警察庁と連携しながら本協会が運営している「反社情報照会システム」の活用により、金融資本市場からの反社会的勢力の排除を徹底してまいります。

④未公開株・社債等をかたった詐欺の被害防止に向けた広報活動の実施

未公開株や社債などをかたった詐欺が社会的な問題となっており、証券界としても、これらの詐欺の未然防止を図るため、詐欺の被害防止キャンペーンを全国で展開していますが、引き続き各都道府県の警察、財務局、消費者庁などと連携し、詐欺撲滅のために取り組んでまいります。

■ 4. 個人投資家の支援、金融経済教育の拡充・推進

我が国における少子高齢化の進展、財政問題等を踏まえると、国民の自助努力による資

産形成は極めて重要な課題です。

証券界は、NISA（少額投資非課税制度）、確定拠出年金制度等のさらなる普及に向けた広報活動の推進、NISAの拡充・恒久化の実現に向けた働きかけなど個人投資家の資産形成を支援し、投資家の裾野拡大を図るとともに、国民各層の金融リテラシー向上に向け金融経済教育を拡充・推進してまいります。

①個人投資家の支援

まず、昨年からはじめたNISAにつきましては、制度開始以降、口座開設数は極めて順調に推移していると評価しています。今後は、投資未経験者や若年層へのさらなる利用拡大に向け、セミナー等あらゆる機会を通じて、その周知・広報活動を推進してまいります。

国民の中長期的な資産形成を支援するというNISAの理念実現のために、制度の拡充・利便性向上に向けて平成27年度の税制改正要望として0～19歳を対象としたジュニアNISAの導入、年間投資限度額の引き上げ、恒久化について要望を行いました。これらの実現に向けて今後も積極的に取り組んでまいります。

また、企業や官公庁の従業員等が給与・賞与等からの天引きによってNISA口座に拠出・投資する「職場積立NISA」の普及・推進に向けた取り組みも行っております。昨年末には、資金の拠出方法や取扱業者の責務などについて業界横断的に適用されるガイドラインを取りまとめ、公表いたしました。

②金融経済教育の拡充・推進

国民の自助努力による資産形成を促すためには、上記のような制度上の整備に加え、国

民各層の金融リテラシー向上が必要不可欠であります。

そのため、金融経済教育推進会議が策定した「金融リテラシー・マップ」を活用し、関係機関と連携を図り、国民各層の金融リテラシー向上に向け、次のような取組みを進めてまいります。

まず、学校教育に対する取組みとして、学習指導要領における金融分野の記載充実に向けて、積極的に働きかけを行うとともに、大学での金融リテラシー講座の拡充を図ってまいります。

また、金融経済教育の一環として、文部科学省と連携し、小学校・中学校における「土曜学習」の実施に取り組んでまいります。

次に、社会人、特に投資未経験者・若年層に対する取組みとして、金融リテラシーの向上に重点を置いた10月4日の「投資の日」のイベントなどに加え、NISAに関する特別講座や市民セミナー、職場等に本協会の役職員を無料で講師として派遣する「NISA応援！出張講座」などを積極的に実施してまいります。

これらの取組みとともに、金融資本市場の学術研究の支援という観点から、国内外の研究者・証券市場関係実務者の人材交流や意見交換を促進してまいります。

以上、縷々申し述べましたが、本協会としては、上記のような重要な政策課題に全力をあげて取り組み、これまで以上に我が国経済を支える活力ある金融資本市場の実現と投資家の裾野拡大に貢献してまいりたいと考えております。

